



平成 18 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 13 日

上場会社名 株式会社ジャパンメンテナンス

上場取引所 東証・大証市場第一部

コード番号 9787

本社所在都道府県

(URL <http://www.j-maintenance.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 根来良成

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 白川治男

TEL (06) 6260 - 5621

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 13 日

親会社等の名称 イオン株式会社 (他 1 社) (コード番号: 8267)

親会社等における当社の議決権所有比率 60.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 2 月期の連結業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 2 月期 | 62,323 | 14.0 | 2,949 | 17.8 | 2,953 | 17.6 |
| 17 年 2 月期 | 54,665 | 1.9 | 2,504 | 48.5 | 2,511 | 47.9 |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|-------|-------|-----------------|---|----------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % |
| 18 年 2 月期 | 1,324 | 53.8 | 64.26 | - | - | 8.3 | 10.7 | 4.7 |
| 17 年 2 月期 | 860 | 480.6 | 41.66 | - | - | 5.7 | 9.9 | 4.6 |

(注) 持分法投資損益 18 年 2 月期 - 百万円 17 年 2 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 2 月期 19,836,048 株 17 年 2 月期 19,836,320 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 2 月期 | 30,573 | 16,413 | 53.7 | 825.28 |
| 17 年 2 月期 | 24,516 | 15,373 | 62.7 | 773.26 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 2 月期 19,835,950 株 17 年 2 月期 19,836,175 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 2 月期 | 2,489 | 1,539 | 338 | 10,194 |
| 17 年 2 月期 | 1,383 | 2,180 | 317 | 9,581 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 19 年 2 月期の連結業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 47,200 | 1,950 | 1,000 |
| 通期 | 112,000 | 5,000 | 2,600 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 131 円 08 銭

当社は平成 18 年 5 月 18 日に株式会社イオンテクノサービスの全株式を取得し、平成 18 年 9 月 1 日を目途に合併する予定であります。詳細は「5. 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)をご参照下さい。なお、業績予想数値にはこれを織り込んでおります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ジャパンメンテナンス及び連結子会社6社で構成され、同時に当社はイオン株式会社及び株式会社マイカルの企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャндаイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業としており、当社グループでは主に以下の事業を営んでおります。

ビル管理部門：当社及び連結子会社5社により営んでおります。

（ただし、株式会社ジャパンメンテナンスセキュリティーは、警備保安事業のみを営んでおります。）

施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備

警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安

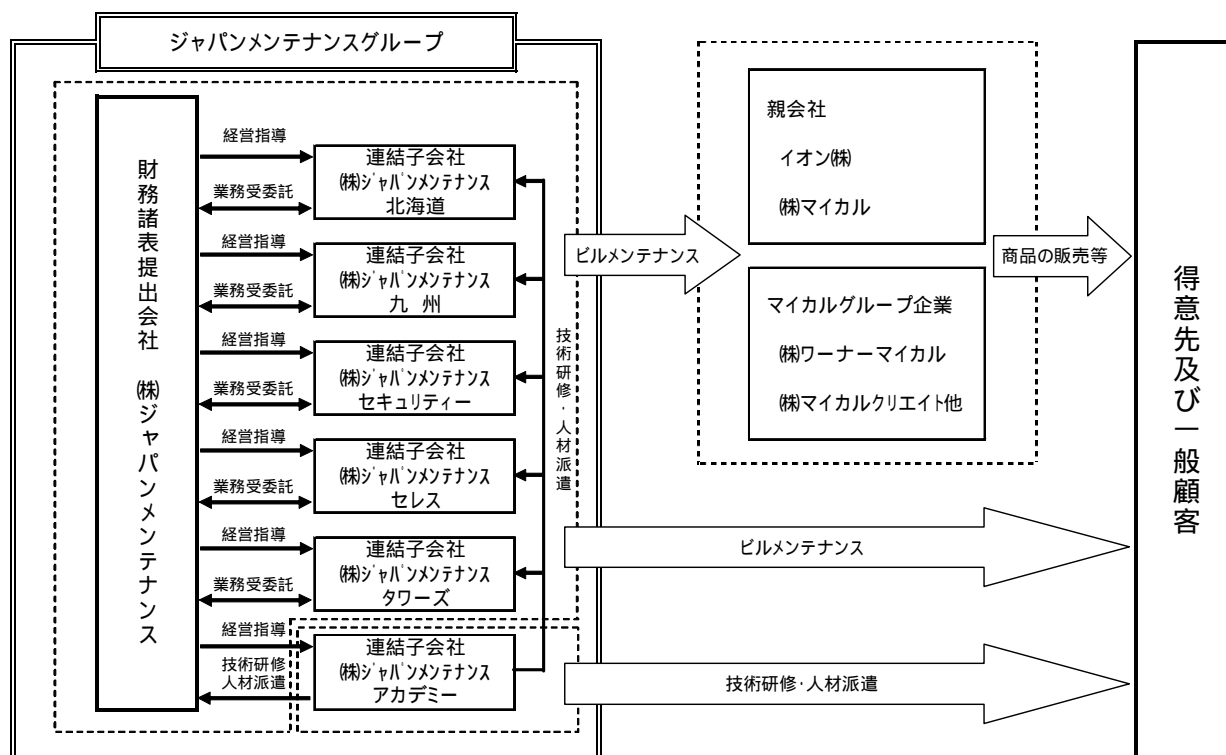
清掃事業.....建物設備の環境保全

その他部門：当社及び連結子会社5社により営んでおります。

（ただし、技術研修事業及び人材派遣事業は、株式会社ジャパンメンテナンスアカデミーのみで営んでおります。）

その他事業.....土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）平成18年3月1日付で株式会社ジャパンメンテナンス北海道及び株式会社ジャパンメンテナンス九州を株式会社ジャパンメンテナンスに吸収合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、新たな時代に飛躍する新生ジャパンメンテナンスグループを目指し、平成 17 年 3 月 1 日より『わたしたちは、安心、安全、快適、美化の追求を通じて社会に貢献します』を新たな経営理念として制定いたしました。

この経営理念のもと、当社グループは、『24時間・365日、全国に広がるネットワークで、お客さまから最高の信頼を寄せられる業界 1 のベストメンテナンスカンパニー』となることを目指して、常に信頼される「ベストメンテナンスサービス」をお客さまに提供することを経営目標に掲げ、引き続き経営の基本方針を次のとおり定めております。

お客さまに信頼されるサービスを提供し、社会環境の保全と改良に貢献する。

競争力のある企業体質へ改善する。

心くばりと改善改革の気質を育み、明るく積極的な社風をつくる。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき 1 株につき普通配当 9 円とさせていただきます。

これにより、中間配当を加えた年間の 1 株当たりの配当金は 18 円になります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 16 年度に策定した中期経営計画「JM V-Plan」に掲げる次の諸施策を確実に実行し、達成に向けて邁進いたします。

ベストメンテナンスサービスの追求

- ・お客さま本位の体制強化
- ・お客さまへのサービスレベル向上
- ・マネジメント体制の強化・充実

競争力のある企業体質の構築

- ・目標管理による計画的実行
- ・競争時代を勝抜く営業基盤の再構築
- ・生産性向上による収益力の向上
- ・仕入価格の適正化と協力業者の再編成
- ・イベント警備の営業活動と体制強化
- ・JMグループの企業価値向上

新規マーケットの開拓

要員構造及び人事制度改革

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、コンプライアンスを遵守し、ステークホルダーの共存のもとで企業価値を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

当社は、取締役会及びその前段階における最重要会議体としての経営会議等並びに関係会社社長会において、構成員に対して積極的な経営情報の報告を求め、それに基づいた経営知識の共有と活発な意見交換・論議を通して社としての適正なる意思決定を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名はすべて社外監査役であり、経営の透明性、公正性を確保し、経営に対する監視・監査機能の充実を図っております。

ロ．内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、適正で迅速な業務遂行が図れるよう明文化されております。

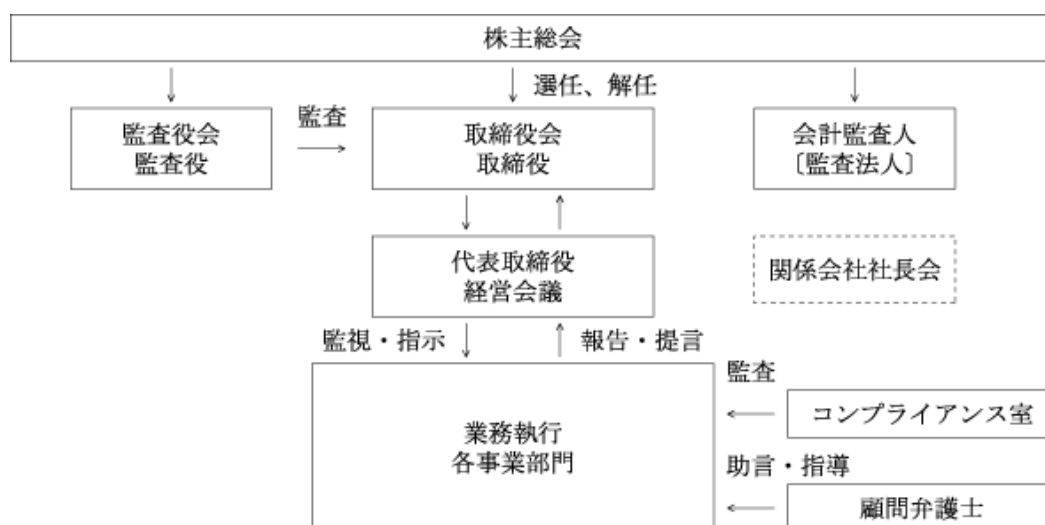
同時に、決裁規程に基づき決裁された内容は、経営情報として一元化され、定期的に社長まで報告される仕組み（報告制度）となっております。

さらに、当社はイオンのグループ企業の一員として「イオン行動規範」の理念に則り、全従業員に対する行動規範研修及び組織の推進力となるべき幹部社員に対しては行動規範士研修を継続的に実施するなど、コンプライアンスの強化及び企業倫理の浸透に取り組むとともに、モニタリングの一環として内部通報制度を平成17年4月21日に導入いたしております。

また、リスクマネジメント体制については、総務部・品質管理部等の内部統制部門が、各部署におけるリスクマネジメント状況を監視しております。さらに、内部統制全体の整備・運用状況は、社長直轄の内部監査部門としてのコンプライアンス室が監視し、その結果は経営会議等に報告しております。

なお、重要な契約等については、原則として顧問弁護士による助言と指導を受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

(経営機構図の概要)



八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄のコンプライアンス室が子会社を含めた内部監査を定期的に実施し、その結果を代表取締役、経営会議等に報告するとともに、適正な業務運営を指導しております。

監査役監査については、監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役会並びに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たしております。

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。なお、当社と監査法人トーマツ及び監査業務に従事する公認会計士との間には、特別な利害関係はありません。

当期における会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：石田 昭、中山紀昭

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 4名

二．役員報酬、監査役報酬及び監査報酬等の内容

(イ) 取締役及び監査役に支払った報酬の額

取締役報酬 142 百万円

社内監査役報酬 2 百万円

社外監査役報酬 13 百万円

(ロ) 監査報酬

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対して支払うべき報酬は以下のとおりであります。なお、監査契約上、証券取引法に基づく監査報酬の額と、商法特例法に基づく監査報酬の額を区分しておりませんので、両者を合算して記載しております。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 18 百万円

上記以外の報酬 1 百万円

会社と社外取締役・社外監査役の人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係の概要

イ．当社は社外取締役は選任しておりません。

ロ．社外監査役 4 名のうち 1 名は当社親会社の株式会社マイカルの取締役を兼務しており、もう 1 名は当社親会社のイオン株式会社の執行役を兼務しております。なお、他の社外監査役 2 名は、当期末現在で当社株式 2,200 株を保有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近 1 年間における実施状況

取締役会は、月 1 回開催されており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の検討・決議・報告がより適正に行われるよう取締役会規則を平成 17 年 4 月 14 日付で改正いたしております。

また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを心がけ、適時適切に会社情報のプレス発表を行うとともに、同リリースを当社ホームページ上にて開示しております。

監査役会は、3ヶ月に1回開催を原則に、必要に応じ、随時開催されており、監査役監査基準及び監査役会規則を平成 17 年 9 月 1 日付で改正し、監査役監査の重要性及び有効性がより一層浸透するよう監査役監査の環境整備を行っております。

3. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年2月28日現在)

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合 | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|----------|-----|------------------|---------------------------|
| イオン株式会社 | 親会社 | 60.1% (58.6%) | 株式会社東京証券取引所 市場第一部 |
| 株式会社マイカル | 親会社 | 58.6% | なし |

(注) 1.イオン株式会社は株式会社マイカルの親会社であります。

2.親会社等の議決権所有割合欄の()は、間接被所有割合を内数で記載しております。

(2) 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

| | |
|----|--------------------------------|
| 商号 | イオン株式会社 |
| 理由 | 当社の親会社である株式会社マイカルの全株式を保有しているため |

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

イオン株式会社は、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業としており、当社とは営業取引以外の取引として消費寄託の取引を行っております。

また、株式会社マイカルも、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を営んでおり、当社は株式会社マイカルの建物設備の保安・点検・整備・清掃及び警備の総合メンテナンス並びに設備工事を請負っております。

(4) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の注記事項10.「関連当事者との取引」に記載しております。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながらビルメンテナンス業界におきましては、官公庁、オフィスビル、店舗等の新規市場が縮小する一方、既存物件は受注競争の激化による価格競争が進行するなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画「JM V-Plan」の2年目として、全国ネットワーク企業への営業強化を図るため広域事業部を設置し、全国にまたがるお客さまからの一括受注や、2005年日本国際博覧会(愛称:愛・地球博)の会場内警備等の受託を始め、航空保安施設、市民健康施設等の新規物件を受注するなど積極的な営業活動を展開いたしました。また、品質管理及び品質保証のための国際標準モデルである「ISO9001」の全社認証を受け(平成17年12月9日付)、より一層の業務品質の向上に努めました。さらに平成16年7月28日付で子会社化した株式会社ジャパンメンテナンスセレス及び平成16年12月27日付で子会社化した株式会社ジャパンメンテナンスタワーズのシナジー効果や、警備子会社株式会社ジャパンメンテナンスセキュリティーによる警備保安事業の分業化、仕入価格の適正化等の諸施策を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は623億2千3百万円(前期比14.0%増)となり、経常利益は

29 億 5 千 3 百万円（前期比 17.6%増）となりました。特別損益につきましては、マイカルグループ企業等への債権に係る貸倒引当金戻入益 2 千 1 百万円等、合わせて 2 千 4 百万円の特別利益がありましたが、退職給付会計基準変更時差異処理額 2 億 6 千 7 百万円、固定資産売却損 4 千万円等、合わせて 3 億 6 千 7 百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の特別損益に税金等を加味した結果、当期純利益は 13 億 2 千 4 百万円（前期比 53.8%増）となりました。

（2）事業の種類別セグメントの状況

ビル管理部門

施設管理・警備保安・清掃を含むビル管理部門につきましては、株式会社ジャパンメンテナンスレス及び株式会社ジャパンメンテナンスタワーズ等の連結子会社の寄与並びに修繕投資工事等の受注増により売上高 614 億 1 千 6 百万円（前期比 12.8%増）となりました。

このうち、施設管理部門につきましては、343 億 1 千 7 百万円（前期比 20.1%増）、警備保安部門では、2005 年日本国際博覧会（愛称：愛・地球博）の会場内警備等の受託等により、121 億 8 千 2 百万円（前期比 6.0%増）、清掃部門では、149 億 1 千 6 百万円（前期比 3.8%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、平成 16 年 12 月 27 日付で子会社化した株式会社ジャパンメンテナンスタワーズの倉庫管理料等により、売上高 9 億 6 百万円（前期比 315.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加により 36 億 4 千 6 百万円減少、法人税等の支払により 6 億 4 千 2 百万円減少、関係会社消費寄託の支出及び返還で 10 億円減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上により 26 億 9 百万円増加、減価償却の資金内部留保により 3 億 9 千 6 百万円増加、仕入債務の増加により 29 億 6 千 1 百万円増加等により、前連結会計年度末より 6 億 1 千 2 百万円増加（前連結会計年度は 11 億 1 千 4 百万円の減少）した結果、当連結会計年度末には、101 億 9 千 4 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、24 億 8 千 9 百万円（前期比 80.0%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により 26 億 9 百万円増加、減価償却の資金内部留保により 3 億 9 千 6 百万円増加、売上債権の増加により 36 億 4 千 6 百万円減少、仕入債務の増加により 29 億 6 千 1 百万円増加、未払金の増加により 8 億円増加、法人税等の支払いにより 6 億 4 千 2 百万円の減少等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、15 億 3 千 9 百万円（前期比 29.4%減）となりました。この主な要因は、定期預金の解約により 1 億円増加、有形固定資産の取得及び売却により 3 億 1 千 7 百万円減少、無形固定資産の取得により 2 億 4 千 1 百万円減少、関係会社消費寄託の支出及び返還により 10 億円の減少等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3 億 3 千 8 百万円（前期比 6.6%増）となりました。この主な要因は、配当金の支払により 3 億 3 千 8 百万円の減少等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

| | 平成 17 年 2 月期 | 平成 18 年 2 月期 | 平成 17 年 8 月中間期 |
|------------------|--------------|--------------|----------------|
| 自己資本比率(%) | 62.7 | 53.7 | 60.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 87.7 | 86.2 | 89.1 |
| 債務償還年数(年) | - | - | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | - | - | - |

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、実績数値がありませんので記載しておりません。

(4) 今後の対処すべき課題

当業界におきましては、長引くデフレの影響により、官公庁、オフィスビル、店舗等を始めとした新規物件の減少と既存物件の競争激化が依然として続いております。しかしながら、一方でJ-REITを始めとした不動産の流動化(証券化)が拡大するとともに、官公庁でもPFI、指定管理者制度、放置車両確認事務業務等の新しいマーケットが生まれてきており、今後は価格競争力だけのメンテナンス会社と企画力、提案力を持つ付加価値のあるメンテナンス会社との二極化が進み、異業種からの参入も含めたM&A、業界再編が予測されます。

このような環境のなかで、当社グループは平成16年度から始まった中期経営計画「JM V-Plan」の達成に向けて、平成18年3月1日に株式会社ジャパンメンテナンス北海道及び株式会社ジャパンメンテナンス九州を当社に吸収合併し、当社の強みである全国ネットワークをさらに強化することで、より一層の全国均一のサービスを提供する体制を構築いたしました。中期経営計画の最終年度として「JM V-Plan」の諸施策である、全国ネットワーク企業への新規営業開拓の強化、PFI事業への積極的な参画、品質マニュアルに基づく業務品質の向上、仕入価格の適正化、要員構造及び人事制度改革などを確実に推進してまいります。また新たなマーケット・事業である、指定管理者制度、放置車両確認事務業務や、ライサ事業(ホームメンテナンス事業)、アクア事業(炭酸ガスによる配管洗浄事業)、モスシールド事業(コケを用いた緑化事業)などにも力を注ぐことで成長戦略を加速させ、当社グループはV字型の業績向上を達成し、持続的な経営基盤の拡大強化に向けて邁進する所存です。

平成19年2月期の業績見通しにつきましては、平成18年5月18日に株式会社イオンテクノサービスの株式を取得して子会社化し、平成18年9月1日に同社を吸収合併することを予定しており、売上高1,120億円(前期比79.7%増)、経常利益50億円(前期比69.3%増)、当期純利益26億円(前期比96.3%増)を予想しております。

(5) 事業等のリスク

大口取引先との取引について

大口取引先であり、親会社でもあります株式会社マイカルとの取引について、条件の変更等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成18年2月期における株式会社マイカルに対する売上高は207億4千7百万円、売上高全体に占める割合は33.3%となっております。

法的規制について

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビルなど各種建物の施設管理、警備保安、清掃事業等であり、これらの業務を行うにあたり各種の法的規制により、当社グループは、各種許可、登録並びに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社グループは、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護方針・取扱ルールの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化充実を進めております。しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (平成17年2月28日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年2月28日現在) | | 増減額 (は減少) |
|-----------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|--------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (資産の部) | | % | | % | |
| ・流動資産 | [18,515] | 75.5 | [24,497] | 80.1 | [5,981] |
| 現金及び預金 | 9,708 | | 10,220 | | 511 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,967 | | 10,625 | | 3,658 |
| 有価証券 | 4 | | - | | 4 |
| たな卸資産 | 30 | | 29 | | 0 |
| 繰延税金資産 | 406 | | 526 | | 120 |
| 関係会社寄託金 | - | | 2,000 | | 2,000 |
| その他 | 1,515 | | 1,223 | | 292 |
| 貸倒引当金 | 116 | | 127 | | 11 |
| ・固定資産 | [6,000] | 24.5 | [6,075] | 19.9 | [74] |
| 有形固定資産 | (1,915) | 7.8 | (1,802) | 5.9 | (113) |
| 建物 | 513 | | 467 | | 45 |
| エリア管理設備機器 | 575 | | 498 | | 76 |
| 土地 | 305 | | 292 | | 13 |
| 建設仮勘定 | 104 | | 8 | | 96 |
| その他 | 416 | | 535 | | 119 |
| 無形固定資産 | (1,045) | 4.3 | (1,047) | 3.4 | (2) |
| 連結調整勘定 | 780 | | 616 | | 164 |
| その他 | 264 | | 431 | | 167 |
| 投資その他の資産 | (3,040) | 12.4 | (3,225) | 10.6 | (185) |
| 投資有価証券 | 1,257 | | 1,472 | | 214 |
| 繰延税金資産 | 1,046 | | 924 | | 122 |
| その他 | 886 | | 1,004 | | 118 |
| 貸倒引当金 | 150 | | 176 | | 26 |
| 資産合計 | 24,516 | 100.0 | 30,573 | 100.0 | 6,056 |

(単位：百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (平成17年2月28日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年2月28日現在) | | 増減額 (は減少) |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|--------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| ・流動負債 | [7,434] | 30.3 | [12,096] | 39.6 | [4,662] |
| 支払手形及び買掛金 | 4,123 | | 7,085 | | 2,961 |
| 未払金 | - | | 1,537 | | 1,537 |
| 未払法人税等 | 425 | | 1,204 | | 779 |
| 未払消費税等 | 394 | | 250 | | 144 |
| 賞与引当金 | 518 | | 504 | | 14 |
| その他 | 1,971 | | 1,515 | | 456 |
| ・固定負債 | [1,709] | 7.0 | [2,062] | 6.7 | [353] |
| 退職給付引当金 | 1,533 | | 1,808 | | 274 |
| 役員退職慰労引当金 | 123 | | 115 | | 8 |
| その他 | 51 | | 138 | | 86 |
| 負債合計 | 9,143 | 37.3 | 14,159 | 46.3 | 5,016 |
| (少数株主持分) | - | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | |
| ・資本金 | [3,238] | 13.2 | [3,238] | 10.6 | [-] |
| ・資本剰余金 | [2,963] | 12.1 | [2,963] | 9.7 | [-] |
| ・利益剰余金 | [9,562] | 39.0 | [10,508] | 34.4 | [946] |
| ・その他有価証券評価差額金 | [68] | 0.3 | [162] | 0.5 | [94] |
| ・自己株式 | [458] | 1.9 | [458] | 1.5 | [0] |
| 資本合計 | 15,373 | 62.7 | 16,413 | 53.7 | 1,040 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 24,516 | 100.0 | 30,573 | 100.0 | 6,056 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕 | | 増減額 (は減少) | 増減率 |
|--------------|----|--|-------|--|-------|--------------|-------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | | |
| | | | % | | % | | % |
| ・売上高 | | 54,665 | 100.0 | 62,323 | 100.0 | 7,657 | 14.0 |
| ・売上原価 | | 46,093 | 84.3 | 52,312 | 83.9 | 6,219 | 13.5 |
| 売上総利益 | | 8,572 | 15.7 | 10,010 | 16.1 | 1,437 | 16.8 |
| ・販売費及び一般管理費 | | 6,067 | 11.1 | 7,060 | 11.4 | 992 | 16.4 |
| 営業利益 | | 2,504 | 4.6 | 2,949 | 4.7 | 444 | 17.8 |
| ・営業外収益 | | 87 | 0.2 | 93 | 0.1 | 5 | 5.8 |
| ・営業外費用 | | 81 | 0.2 | 89 | 0.1 | 8 | 10.3 |
| 経常利益 | | 2,511 | 4.6 | 2,953 | 4.7 | 441 | 17.6 |
| ・特別利益 | | 342 | 0.6 | 24 | 0.1 | 318 | 92.9 |
| ・特別損失 | | 1,262 | 2.3 | 367 | 0.6 | 894 | 70.9 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,591 | 2.9 | 2,609 | 4.2 | 1,018 | 64.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 578 | 1.1 | 1,349 | 2.2 | 770 | 133.2 |
| 法人税等調整額 | | 151 | 0.2 | 64 | 0.1 | 216 | 142.3 |
| 当期純利益 | | 860 | 1.6 | 1,324 | 2.1 | 463 | 53.8 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕 | | 増減額 (は減少) | |
|------------|----|--|-------|--|--------|--------------|-----|
| | | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| ・資本剰余金期首残高 | | | 2,963 | | 2,963 | | - |
| ・資本剰余金期末残高 | | | 2,963 | | 2,963 | | - |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| ・利益剰余金期首残高 | | | 9,044 | | 9,562 | | 518 |
| ・利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 860 | 860 | 1,324 | 1,324 | 463 | 463 |
| ・利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 317 | | 337 | | 19 | |
| 2. 役員賞与 | | 25 | | 41 | | 15 | |
| (内監査役賞与) | | (1) | 342 | (1) | 378 | (0) | 35 |
| ・利益剰余金期末残高 | | | 9,562 | | 10,508 | | 946 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 (は減少) |
|-----------------------|----|-----------------------------|-----------------------------|--------------|
| | | (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日) | (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) | |
| | | 金額 | 金額 | 金額 |
| ・営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,591 | 2,609 | 1,018 |
| 減価償却費 | | 601 | 396 | 205 |
| 減損損失 | | 461 | - | 461 |
| 連結調整勘定償却額 | | 42 | 164 | 121 |
| 賞与引当金の増減額 | | 231 | 14 | 216 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 183 | 274 | 458 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 19 | 8 | 11 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 19 | 29 | 9 |
| 投資有価証券売却益 | | 53 | - | 53 |
| 出資金売却益 | | - | 3 | 3 |
| 固定資産除売却損 | | 229 | 72 | 157 |
| 社宅等解約損 | | 19 | 15 | 3 |
| 投資有価証券評価損 | | 15 | 0 | 15 |
| 売上債権の増減額 | | 2,183 | 3,646 | 5,829 |
| 仕入債務の増減額 | | 1,590 | 2,961 | 4,552 |
| 未払金の増減額 | | 859 | 800 | 1,659 |
| 未収入金の増減額 | | - | 684 | 684 |
| 役員賞与の支払額 | | 25 | 34 | 9 |
| その他 | | 105 | 226 | 331 |
| 小計 | | 2,057 | 3,102 | 1,045 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 18 | 30 | 11 |
| 法人税等の支払額 | | 692 | 642 | 50 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,383 | 2,489 | 1,106 |
| ・投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の純増減額 | | 444 | 100 | 343 |
| 有価証券の純増減額 | | 60 | - | 60 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 245 | 380 | 134 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 155 | 62 | 92 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 177 | 241 | 64 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1,778 | 606 | 1,171 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 992 | 550 | 442 |
| 子会社の新規取得による支出 | | 662 | - | 662 |
| 関係会社消費寄託による支出 | | 6,000 | 20,000 | 14,000 |
| 関係会社消費寄託返還による収入 | | 5,000 | 19,000 | 14,000 |
| 差入保証金の差入による支出 | | 27 | 143 | 116 |
| 差入保証金の回収による収入 | | 62 | 45 | 17 |
| その他 | | 4 | 74 | 78 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,180 | 1,539 | 641 |
| ・財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 配当金の支払額 | | 317 | 338 | 20 |
| 自己株式の純増減額 | | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 317 | 338 | 20 |
| ・現金及び現金同等物の増加額 | | 1,114 | 612 | 1,727 |
| ・現金及び現金同等物の期首残高 | | 10,666 | 9,581 | 1,084 |
| ・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 30 | - | 30 |
| ・現金及び現金同等物の期末残高 | | 9,581 | 10,194 | 612 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は次の6社であり、これらはすべて連結されております。

(株)ジャパンメンテナンス北海道

(株)ジャパンメンテナンス九州

(株)ジャパンメンテナンスアカデミー

(株)ジャパンメンテナンスセキュリティー

(株)ジャパンメンテナンスセレス

(株)ジャパンメンテナンスタワーズ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

材 料

先入先出法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

無 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異 1,335 百万円については、5年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

表示方法の変更

[連結貸借対照表関係]

1. 関係会社寄託金

前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社寄託金」は、資産総額の100分の5以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「関係会社寄託金」の金額は1,000百万円であります。

2. 未払金

前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債・少数株主持分及び資本総額の100分の5以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は737百万円であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 未収入金の増減額

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「未収入金の増減額」は、216百万円であります。

追加情報

1. 法人事業税の外形標準課税について

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が72百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

| | (前連結会計年度) | | (当連結会計年度) | |
|-----------------------------------|---|----------|--|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 7,245百万円 | | 6,862百万円 |
| (2) 関連会社に関する事項 | 投資有価証券(株式) | 86百万円 | 投資有価証券(株式) | 86百万円 |
| (3) 当社が発行する株式及び発行済株式の総数 | 当社が発行する株式の総数 普通株式 | 43,200千株 | 当社が発行する株式の総数 普通株式 | 43,200千株 |
| | 発行済株式総数 普通株式 | 20,700千株 | 発行済株式総数 普通株式 | 20,700千株 |
| (4) 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 | 普通株式 | 863千株 | 普通株式 | 864千株 |
| (5) 担保に供している資産 | 投資有価証券(債券) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として大阪法務局へ供託しております。 | 15百万円 | 投資有価証券(株式) 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。 | 29百万円 |

2. 連結損益計算書関係

| | (前連結会計年度) | | (当連結会計年度) | |
|----------------------|--------------|----------|-------------------|----------------|
| (1) 販売費及び一般管理費の主要なもの | 貸倒引当金繰入額 | 12百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 91百万円 |
| | 給料手当 | 2,182百万円 | 給料手当 | 2,532百万円 |
| | 従業員賞与 | 418百万円 | 従業員賞与 | 494百万円 |
| | 賞与引当金繰入額 | 161百万円 | 賞与引当金繰入額 | 164百万円 |
| | 退職給付費用 | 153百万円 | 退職給付費用 | 148百万円 |
| | 役員退職慰労引当金繰入額 | 29百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 43百万円 |
| | 賃借料 | 693百万円 | 賃借料 | 755百万円 |
| (2) 営業外収益の主要なもの | 受取利息 | 7百万円 | 受取利息 | 3百万円 |
| | 受取配当金 | 12百万円 | 受取配当金 | 25百万円 |
| | 債務勘定整理益 | 43百万円 | 債務勘定整理益 | 31百万円 |
| (3) 営業外費用の主要なもの | 固定資産除却損 | 36百万円 | 事故補償費用 | 33百万円 |
| | 社宅等解約損 | 19百万円 | 固定資産除却損 社宅等解約損 | 31百万円 15百万円 |

| | (前連結会計年度) | | (当連結会計年度) | |
|---------------|----------------------|--------|----------------------|--------|
| (4)特別利益の主要なもの | 貸倒引当金戻入益 | 120百万円 | 貸倒引当金戻入益 | 21百万円 |
| | 賞与引当金戻入益 | 113百万円 | 出資金売却益 | 3百万円 |
| | 投資有価証券売却益 | 53百万円 | | |
| | 調整年金清算益 | 50百万円 | | |
| (5)特別損失の主要なもの | 減損損失 | 461百万円 | 退職給付会計基準 変更時差異処理額 | 267百万円 |
| | 退職給付会計基準 変更時差異処理額 | 267百万円 | 固定資産売却損 | 40百万円 |
| | 退職者有休買取額 | 202百万円 | | |
| | 固定資産売却損 | 193百万円 | | |

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所 | 用 途 | 種 類 |
|------------------|--------|-----|
| 横浜市瀬谷区 | 賃貸用不動産 | 土地 |
| 山梨県北巨摩郡小淵沢町 | 賃貸用不動産 | 土地 |
| 福岡市早良区 (他12件) | 賃貸用不動産 | 土地 |

賃貸用不動産は、地価が大幅に下落しているために、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|------------------|-----------------|------------------|
| 現金及び預金勘定 | 9,708百万円 | 10,220百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 126百万円 | 25百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>9,581百万円</u> | <u>10,194百万円</u> |

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | (前連結会計年度) | | | (当連結会計年度) | | |
|----------|-------------|----------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| IT管理設備機器 | 365 | 287 | 77 | 140 | 78 | 62 |
| 器具備品 | 241 | 110 | 130 | 255 | 101 | 153 |
| その他 | 128 | 47 | 81 | 242 | 66 | 176 |
| 合計 | 735 | 445 | 290 | 638 | 246 | 392 |

未経過リース料期末残高相当額

| (前連結会計年度) | | (当連結会計年度) | |
|-----------|----------|-----------|----------|
| 1年以内 | 575百万円 | 1年以内 | 400百万円 |
| 1年超 | 2,979百万円 | 1年超 | 1,965百万円 |
| 計 | 3,555百万円 | 計 | 2,365百万円 |

未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|----------|-----------|-----------|
| 支払リース料 | 150百万円 | 131百万円 |
| 減価償却費相当額 | 134百万円 | 118百万円 |
| 支払利息相当額 | 12百万円 | 13百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

| (前連結会計年度) | | (当連結会計年度) | |
|-----------|----------|-----------|----------|
| 1年以内 | 516百万円 | 1年以内 | 306百万円 |
| 1年超 | 2,907百万円 | 1年超 | 1,753百万円 |
| 計 | 3,424百万円 | 計 | 2,060百万円 |

上記金額は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は株式会社マイカル及びその関係会社であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

5. 有価証券関係

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

有価証券

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 区 分 | | 前連結会計年度 （平成 17 年 2 月 28 日現在） | | |
|----------------------------|----------------|---------------------------------|------------|-------|
| | | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株 式 | 9 0 | 2 1 2 | 1 2 2 |
| | 債 券 国債・地方債等 | 1 4 | 1 5 | 0 |
| | そ の 他 | 2 7 2 | 2 7 3 | 1 |
| | 小 計 | 3 7 7 | 5 0 2 | 1 2 4 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株 式 | 3 7 | 3 0 | 6 |
| | 債 券 | - | - | - |
| | そ の 他 | 5 1 2 | 5 1 0 | 2 |
| | 小 計 | 5 5 0 | 5 4 1 | 8 |
| 合 計 | | 9 2 8 | 1, 0 4 3 | 1 1 5 |

（2）前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

（単位：百万円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 9 9 2 | 5 3 | - |

（3）時価評価されていない主な有価証券（平成 17 年 2 月 28 日現在）

（単位：百万円）

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 関連会社株式 | 8 6 |
| その他有価証券 | |
| 非 上 場 株 式 | 1 2 7 |
| 非 上 場 社 債 | 4 |

（4）その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 17 年 2 月 28 日現在）

（単位：百万円）

| 区 分 | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年超 |
|-----|-------|------------|-------------|-------|
| 債 券 | | | | |
| 国 債 | | | | 1 5 |
| 社 債 | 4 | | | |
| 合 計 | 4 | | | 1 5 |

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区 分 | | 当連結会計年度 (平成18年2月28日現在) | | |
|----------------------------|----------------|---------------------------|------------|-----|
| | | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株 式 | 105 | 376 | 271 |
| | 債 券 | - | - | - |
| | そ の 他 | 288 | 303 | 15 |
| | 小 計 | 393 | 679 | 286 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株 式 | 29 | 21 | 8 |
| | 債 券 国債・地方債等 | 14 | 14 | 0 |
| | そ の 他 | 501 | 498 | 2 |
| | 小 計 | 546 | 534 | 11 |
| 合 計 | | 939 | 1,214 | 275 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(単位：百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 550 | - | - |

(3) 時価評価されていない主な有価証券(平成18年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 関連会社株式 | 86 |
| その他有価証券 | |
| 非 上 場 株 式 | 143 |
| そ の 他 | 27 |

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 区 分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|------|---------|----------|------|
| 債 券 | | | | |
| 国 債 | | | | 14 |
| 社 債 | | | | |
| 合 計 | | | | 14 |

6. デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）及び当連結会計年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）において当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|----------------|-----------|-----------|
| 退職給付債務 | 3,909百万円 | 3,979百万円 |
| 年金資産 | 2,045百万円 | 2,535百万円 |
| 未積立退職給付債務 + | 1,864百万円 | 1,444百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 267百万円 | -百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 63百万円 | 364百万円 |
| 退職給付引当金 + + | 1,533百万円 | 1,808百万円 |

(3) 退職給付費用に関する事項

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|-----------------|-----------|-----------|
| 勤務費用 | 398百万円 | 344百万円 |
| 利息費用 | 87百万円 | 74百万円 |
| 期待運用収益 | 63百万円 | 61百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 76百万円 | 55百万円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 267百万円 | 267百万円 |
| 退職給付費用 + + + + | 765百万円 | 680百万円 |

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|----------------|--|--|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 3.0% | 3.0% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとております。) | 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとております。) |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | 5年 |

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|--------------|-----------|-----------|
| (流動の部) | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 213百万円 | 207百万円 |
| 未払金 | 126百万円 | 180百万円 |
| 未払事業税等 | 38百万円 | 111百万円 |
| その他の | 28百万円 | 27百万円 |
| 小計 | 406百万円 | 526百万円 |
| 評価性引当額 | 0百万円 | -百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 406百万円 | 526百万円 |
| (固定の部) | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 49百万円 | 38百万円 |
| 退職給付引当金 | 512百万円 | 679百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 51百万円 | 46百万円 |
| 投資有価証券 | 182百万円 | 35百万円 |
| 有形固定資産 | 223百万円 | 200百万円 |
| 繰越欠損金 | 28百万円 | -百万円 |
| その他の | 45百万円 | 40百万円 |
| 小計 | 1,093百万円 | 1,040百万円 |
| 評価性引当額 | 0百万円 | -百万円 |
| 合計 | 1,093百万円 | 1,040百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47百万円 | 116百万円 |
| 合計 | 47百万円 | 116百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,046百万円 | 924百万円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|----------------------|-----------|-----------|
| 法定実効税率 | 42.0% | 41.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4% | 1.7% |
| 住民税均等割 | 9.6% | 5.8% |
| 評価性引当額 | 8.3% | - |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.7% | - |
| 税額控除 | 1.2% | 1.2% |
| 連結調整勘定償却 | 1.1% | 2.6% |
| その他の | 0.4% | 0.6% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.9% | 49.3% |

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

（単位：百万円）

| | ビル管理部門 | | | その他部門 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 施設管理事業 | 警備保安事業 | 清掃事業 | その他事業 | | | |
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 28,581 | 11,490 | 14,376 | 218 | 54,665 | - | 54,665 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | 27 | - | 236 | 263 | 263 | - |
| 計 | 28,581 | 11,517 | 14,376 | 454 | 54,929 | 263 | 54,665 |
| 営業費用 | 26,701 | 10,622 | 12,844 | 313 | 50,482 | 1,678 | 52,161 |
| 営業利益 | 1,879 | 895 | 1,531 | 140 | 4,446 | 1,941 | 2,504 |
| ・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 4,440 | 1,884 | 2,196 | 279 | 8,801 | 15,715 | 24,516 |
| 減価償却費 | 58 | 282 | 88 | 0 | 429 | 171 | 601 |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | 461 | 461 |
| 資本的支出 | 35 | 49 | 70 | 0 | 155 | 329 | 485 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ・ 施設管理事業 …… 建物設備の保守・点検・整備
- ・ 警備保安事業 …… 建物設備・イベントの警備及び保安
- ・ 清掃事業 …… 建物設備の環境保全

(2) その他部門

- ・ その他事業 …… 土地・建物の賃貸及び技術研修等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,941 百万円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 15,715 百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

当連結会計年度から、「会計方針の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

（単位：百万円）

| | ビル管理部門 | | | その他部門 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|--------|---------|-------|--------|--------|--------|
| | 施設管理事業 | 警備保安事業 | 清 掃 事 業 | その他事業 | | | |
| ・ 売上高及び営業損益 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 34,317 | 12,182 | 14,916 | 906 | 62,323 | - | 62,323 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | 95 | - | 337 | 433 | 433 | - |
| 計 | 34,317 | 12,278 | 14,916 | 1,244 | 62,756 | 433 | 62,323 |
| 営 業 費 用 | 31,853 | 11,187 | 13,372 | 1,271 | 57,684 | 1,688 | 59,373 |
| 営 業 利 益 又は営業損失() | 2,464 | 1,090 | 1,543 | 27 | 5,071 | 2,122 | 2,949 |
| ・ 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資 産 | 7,597 | 2,653 | 3,195 | 274 | 13,721 | 16,851 | 30,573 |
| 減 価 償 却 費 | 39 | 158 | 47 | 6 | 251 | 144 | 396 |
| 資 本 的 支 出 | 26 | 84 | 31 | 84 | 226 | 360 | 587 |

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な内訳

（１）ビル管理部門

- ・ 施設管理事業 …… 建物設備の保守・点検・整備
- ・ 警備保安事業 …… 建物設備・イベントの警備及び保安
- ・ 清 掃 事 業 …… 建物設備の環境保全

（２）その他部門

- ・ そ の 他 事 業 …… 土地・建物の賃貸、技術研修及び人材派遣等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,122 百万円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 16,851 百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

（２）所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

（３）海外売上高

前連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)の割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|-----|-----------|------------|---------|---------------|------------------------------|----------------|--|-------|--------------|--------|------|-------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 親会社 | イオン(株) | 千葉市 美浜区 | 101,798 | 総合小売業 | (被所有) 直接 1.5% 間接 58.6% | 転籍 1人 | 施設管理,警備保 安,清掃の請負及 び消費寄託 | 営業取引 | 消費寄託 | 6,000 | 寄託金 | 1,000 |
| | | | | | | | | 以外の取引 | 消費寄託金 の返還 | 5,000 | - | - |
| 親会社 | 更生会社㈱マイカル | 大阪市 中央区 | 20,000 | 総合小売業 | (被所有) 直接 58.6% 間接 - % | 転籍 6人 兼務 2人 | 施設管理,警備保 安,清掃,その他の 請負及び事務所等 の賃借 | 営業取引 | 売 上 | 17,333 | 売掛金 | 2,152 |

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)の割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 | |
|-----|--------|------------|---------|---------------|------------------------------|----------------|--|-------|--------------|--------|-------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 親会社 | イオン(株) | 千葉市 美浜区 | 101,798 | 総合小売業 | (被所有) 直接 1.5% 間接 58.6% | 転籍 1人 兼務 1人 | 施設管理,警備保 安,清掃の請負及 び消費寄託 | 営業取引 | 消費寄託 | 20,000 | 寄託金 | 2,000 |
| | | | | | | | | 以外の取引 | 消費寄託金 の返還 | 19,000 | - | - |
| 親会社 | ㈱マイカル | 大阪市 中央区 | 20,000 | 総合小売業 | (被所有) 直接 58.6% 間接 - % | 転籍 6人 兼務 1人 | 施設管理,警備保 安,清掃,その他の 請負及び事務所等 の賃借 | 営業取引 | 売 上 | 20,711 | 売掛金 未収入金 | 5,589 581 |

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

11.1 株当たり情報

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|------------|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 773.26円 | 825.28円 |
| 1株当たり当期純利益 | 41.66円 | 64.26円 |

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|--------------------|-----------|-----------|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 860百万円 | 1,324百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | |
| 利益処分による役員賞与金 | 34百万円 | 43百万円 |
| その他 | -百万円 | 6百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 34百万円 | 49百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 826百万円 | 1,274百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 19,836千株 | 19,836千株 |

12. 重要な後発事象

株式取得による特定子会社の発生及び当該特定子会社との合併について

当社は、平成18年3月31日開催の取締役会において、㈱イオンテクノサービスの株式取得及び合併に関する基本合意書の締結を決議いたしました。

(1) 株式取得及び合併の目的

当社は上場企業として透明性の高い経営を推進するとともに、顧客基盤の拡大を目指し営業活動の強化を推進してまいりました。一方、㈱イオンテクノサービスは、先進的なIT技術の導入や優れた財務体質を基盤に着実な成長をとげてまいりました。

両社が統合することで名実ともに業界のリーディングカンパニーとなり、また全国に事業を展開している両社の営業基盤やノウハウを有効活用することで、付加価値の増大・営業力の強化・管理コストの削減等が実現できるため、今後一層の安定と成長が見込まれます。

更に、リーディングカンパニーとして業界の近代化・合理化に貢献し社会的地位の向上を図るとともに、企業市民としての責任を従来以上に果たしていくことにより企業価値を高めていくことを目的としております。

(2) 株式取得及び合併する相手会社の名称等

(平成17年2月20日現在)

| | |
|-----------|------------------|
| 名 称 | ㈱イオンテクノサービス |
| 住 所 | 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 三好 正和 |
| 資 本 金 | 240百万円 |
| 事 業 の 内 容 | 総合ビルメンテナンス業 |
| 株 主 資 本 | 6,814百万円 |
| 総 資 産 | 13,572百万円 |
| 売 上 高 | 52,667百万円 |
| 当 期 純 利 益 | 1,756百万円 |
| 従 業 員 数 | 1,217人 |

(3) 株式の取得及び合併の条件等

株式取得及び合併の日程

| | |
|------------------------------|----------------|
| 譲渡契約・合併に関する基本合意について、臨時取締役会決議 | 平成18年3月31日 |
| 株式譲渡契約書・合併に関する基本合意書締結 | 平成18年3月31日 |
| 株式譲渡日 | 平成18年5月18日(予定) |
| 合併期日 | 平成18年9月1日(予定) |

株式取得及び合併の内容

イオン(株)等の既存株主から、発行済株式全てを取得し、その上で平成18年9月1日(予定)に、(株)イオンテクノサービスを当社に吸収合併する予定であります。

なお、当社是对等の立場に基づき、合併期日をもって、商号変更を実施する予定であります。

取得株式数、取得価額及び取得前後の株式所有割合

| | |
|----------------|--------------|
| 異動前の株式取得割合 | - % |
| 取得株式数 | 10,800,000株 |
| 取得価額 | 22,680,000千円 |
| 異動後の株式取得割合(予定) | 100% |

その他

当該株式取得に要する資金に関しましては、自己資金ならびに借入れによる調達を予定しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| セグメント | 前連結会計年度 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕 | | 増減額 (は減少) | 増減率 |
|---------|--|-------|--|-------|--------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| | | % | | % | | % |
| 施設管理 | 28,581 | 52.3 | 34,317 | 55.1 | 5,736 | 20.1 |
| 警備保安 | 11,490 | 21.0 | 12,182 | 19.5 | 692 | 6.0 |
| 清掃 | 14,376 | 26.3 | 14,916 | 23.9 | 539 | 3.8 |
| ビル管理部門計 | 54,447 | 99.6 | 61,416 | 98.5 | 6,968 | 12.8 |
| その他部門 | 218 | 0.4 | 906 | 1.5 | 688 | 315.9 |
| 合計 | 54,665 | 100.0 | 62,323 | 100.0 | 7,657 | 14.0 |